

法令情報の適用範囲を太字青記に、ポイントとなる部分を網掛け表示します>
環境関連法規制等の動き 2026年1月(2025.12.16~2026.1.19)

法令情報

1-1. エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則の

一部を改正する省令 <経済産業省令第82号>(2025.12.26公布、2026.4.1施行)

-2. 工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準の一部を改正する告示

<経済産業省告示第185号>(同上)

-3. 工場等における非化石エネルギーへの転換に関する事業者の判断の基準の一部を改正する告示

<同第186号>(同上)

10月号の意見募集2が公布されました。今後のデータセンターの急速な新設による電力需要の著しい増加が見込まれることを踏まえ、**データセンター事業者**に中長期的な計画の提出が義務化されるとともに目標値が設定されました(-1, -2)。また、事業者が**工場等**において太陽光発電設備を新設する場合、土砂崩れ等の懸念が低く、環境及び景観等への影響が比較的少ない建築物の**屋根**に設ける太陽光発電設備の選定に努めることとされました(-3)。

データセンター事業者並びに太陽光発電設備を新設する事業者等に適用されます。

<参考>電子政府 <https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/1040?CLASSNAME=PCM1040&id=620125011&Mode=1>

2-1. 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令

<政令第416号>(2025.12.17公布、6ヵ月経過時他施行)

-2. PFOI等の製造設備に関する技術上の基準を定める省令等の一部を改正する省令

<厚生労働・経済産業・環境省令第3号>(同上、2025.12.17施行)

-3. PFOI等の容器、包装又は送り状にPFOI等による環境の汚染を防止するための措置等に関し

表示すべき事項の一部を改正する件 <厚生労働・経済産業・環境省告示第9号>(同上)

9月号の意見募集1が公布されました。**ペルフルオロヘキサンスルホン酸(PFHxS)関連物質**が第一種特定化学物質に指定されました。また、同物質が使用されている場合に輸入できない製品として“**はつ水性能又ははつ油性能を与えるための処理をした生地**”等が指定等されました。その他、同政令での8:2フルオロテロマーアルコール項削除に伴い、省令(-2)、告示(-3)の改正が行われました。

当該物質を製造・輸入又は使用等する事業者に適用されます。

<参考>環境省ホームページ https://www.env.go.jp/press/press_01937.html

<参考>電子政府 <https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/1040?CLASSNAME=PCM1040&id=595125098&Mode=1>

法令検索 <https://elaws.e-gov.go.jp/>

一般情報

1. 産業廃棄物の不法投棄等の状況(2024年度)について (2025.12.19環境省)

2024年度に新たに判明した不法投棄事案の件数は、106件(前年度比+6)、投棄量は1.4万t(同▲2.8万)と、ピークの1998年度(1200件、42.4万t)から大幅に減少しています。一方、2024年度末における不法投棄等の残存事案件数は、2.9千件(同+44)、残存量は1.0千万t(同▲12.1万)でした。

<参考>環境省ホームページ https://www.env.go.jp/press/110443_00003.html

2. 2025年度土壌汚染対策セミナー（録画配信）：一般編の開催について（2026.1.20 環境省）

環境省は、土壌汚染対策に関する基礎的知識の普及を図るため、録画配信により題記セミナーを開催します。主な内容は、土壌汚染対策法の概要、施行状況と土壌環境行政の最新動向や中小事業者における調査のポイント等です。申込期間は26.2.20まで、配信期間は、26.2.27までです。

〈参考〉環境省ホームページ https://www.env.go.jp/press/press_02279.html

3. 2025年度「グリーン購入法」及び「環境配慮契約法」基本方針説明会の開催について

(2026.1.13 環境省)

環境省は、グリーン購入法及び環境配慮契約法の取組の普及を図るため、2月、3月に全国6ヵ所並びにWeb(26.2.25)にて基本方針説明会を開催します。また、説明会の録画映像は全日程終了後に環境省YouTubeチャンネルに掲載される予定です。

〈参考〉環境省ホームページ https://www.env.go.jp/press/press_02310.html

4. リチウムイオン電池総合対策パッケージの策定について（2025.12.23 環境省）

今般、リチウムイオン電池の使用時及び廃棄時の火災防止やリチウムイオン電池の回収・再資源化の促進のため、関係省庁が連携して、「リチウムイオン電池総合対策パッケージ」を取りまとめました。2030年までに、リチウムイオン電池に起因する重大火災事故ゼロを目指すとともに、国内に十分なリサイクル体制を構築することを目標に掲げています。

〈参考〉環境省ホームページ https://www.env.go.jp/press/press_02192.html

意見募集情報

1. 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令案」に対する

意見募集（パブリックコメント）について（2026.1.14環境省）

今般の水銀使用製品の流通状況を鑑み、水銀使用製品産業廃棄物として排出される見込みが低いと考えられる空気亜鉛電池を水銀使用製品の対象外とし、処理に係る負担を軽減する等の改正が行われます。環境省は、26.2.13まで意見募集を行っています。

〈参考〉電子政府 <https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/detail?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=195250066&Mode=0>

公募情報

1. 2024年度補正予算「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」（2025.12.19 経産省）

経産省は、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金の補助上限額について、日米関税協議の合意も踏まえて、種別間の競争条件の公平を図る観点から、種別毎の標準車両価格に一定割合を乗じた値を補助上限額としました。26.1.1以降に新車として新規登録を受ける車両に対し、見直し後の補助上限額を踏まえた補助額を適用されます。

〈参考〉経産省ホームページ https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/automobile/cev/r6hosei_cev.html

以 上